

1 主な改定のポイント（1／3）【次期総合計画との整合】

次期総合計画

位置付け等

- ・将来のめざすべき新潟県の姿を明らかにし、県政運営の総合的・基本的な指針となる県の最上位の行政計画
- ・計画期間：令和7年度～令和14年度（8年間） ※R7.3策定予定
- ・進捗管理：毎年度、状況把握・分析を実施
令和10年度・令和14年度に有識者による外部評価

主な内容

- ・多様化・複雑化する課題に対し、**中長期的な視点から分野横断的に対応すべき6つの重要課題の1つとして、「デジタル改革」を位置付け**

【抜粋】重要課題6：デジタル改革を通じた生産性向上や社会課題の解決等

- 県民目線のデジタル改革により、本県経済の持続的な発展と、県民の幸福な生活を実現するため、**次の3つの分野を柱として取り組む。**
 - ・「暮らしにおけるDX」「産業におけるDX」「行政におけるDX」
- **デジタル化はあくまでも手段であり、その目的は変革を通じた本県経済の持続的な発展と県民の幸福な生活の実現であることを大前提としつつ、県民目線で、サービス向上に資する取組を、以下の基本原則※に則り、できるものから順次積極的に実践していく。**※基本原則は記載省略
- **具体の施策については、「デジタル改革の実行方針」に基づき推進するとともに、同方針は適宜見直すこととする。**

- ・ **主要達成目標（成果指標）として設定し、公表**

指標名	現状値	R10年度	R14年度
学習の中でPC、タブレットなどのICT機器を活用することで、楽しみながら学習を進めることができると思う児童生徒の割合(小中学校)	88.8% (令和6年度)	96.0%	100%
ICTを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合(高等学校)	87.9% (令和5年度)	96.0%	100%
本県のDX認定事業者の全国割合	1.67% (令和5年度)	1.67%(現状値) より増加させる	2.0% を上回る
オンライン申請利用率	36.6% (令和5年度)	50.0%	70.0%

指標

実行方針

- ・総合計画を踏まえ、デジタル技術を活用して行政サービスの効率化や地域活性化を図る施策の方向性を取りまとめたもの
- ・計画期間：なし ※近年は1年ごとに改正
- ・進捗管理：適宜見直しを実施 ※当初予算案公表(2月)に併せて改定見直しに外部専門人材(参与等)の意見反映

【抜粋】1 本方針の位置づけ

デジタル化にとどまらず、これを既存の仕組みの変革につなげていくため、システム部門と業務部門との間での連携協働や、部分最適を乗り越えて全体最適を目指す。

また、具体的な方向性を明確にし、スピード感をもって、業務効率化と新たな価値を生み出すデジタル技術・データの利活用を進める。

具体の施策については本方針に基づき推進することとされており、庁内各部局等への技術的支援を行いつつ、機動的かつ迅速に企画立案し、強力に庁内調整・推進をするタスクフォースが各所属のDX推進マネージャーやDX推進員等と連携しながら、部局横断的に取り組む。

【抜粋】4 今後の進め方

今後は、本方針の実行を全庁的に進め、本部会議で定期的に進捗状況を確認し、新たな課題の追加等必要に応じた実行方針の改定等を行う。

- ・ **指標の設定はなし**

《今回の改定のポイント》

- ・ 『次期総合計画』との整合
 - ➔ 現総合計画の最終評価(別紙参考1)等を踏まえ策定する次期総合計画の内容に合わせて改定(取組内容更新・項目順入替え等)
- ・ 『活動指標』を設定
 - ➔ 総合計画の成果指標及び取組を踏まえ、現在の技術で見通せる**3年の活動指標を設定し公表**
※ **毎年各年の目標値と実績を公表**